

V 特集アンケート

「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について

「外国人の雇用」について

《アンケート趣旨》

今回の特集アンケートでは、定期的に質問を行っている「県内事業者の賃上げ・設備投資」に加えて、「外国人の雇用」をテーマとした。外国人については、日本政府が外国人労働者の受け入れ拡大を表明した。今後は建設、介護など人手不足感の強い業種において、(比較的単純な職種を含め)、外国人労働者が増加することが予想される。そこで、今回の調査では、現時点での外国人雇用の有無、今後の採用意向について質問を行った。

《調査項目》

【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

- | | |
|------------------|-------------------|
| ① 正規雇用者の月例給与額の増減 | ⑥ 非正規雇用者数の増減 |
| ② 非正規雇用者の賃金単価の変化 | ⑦ 総人件費の増減 |
| ③ 夏季賞与の支給状況 | ⑧ 人件費の増加が収益に与える影響 |
| ④ 夏季賞与の支給額の増減 | ⑨ 設備投資の実施及び予定 |
| ⑤ 正規雇用者数の増減 | ⑩ 設備投資による業績への影響 |

【「外国人の雇用」について】

- | | |
|------------|------------------------------|
| ⑪ 外国人雇用の有無 | ⑬ 外国人を雇用する理由 |
| ⑫ 外国人の雇用形態 | ⑭ 日本人を採用できない場合、外国人を採用(増員)するか |
| | ⑮ 今後どのようにして事業を継続するか |

《調査結果》

【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

月例給与額を引き上げた事業者は 54.6%。4 年連続で半数を上回った
設備投資を実施または実施予定の事業者は 31.8%で、前年とほぼ同水準

- 非正規雇用者の賃金単価を「引上げた」事業者は 36.6%。平成 26 年度以降、増加傾向 (27 頁)
- 夏季賞与の支給事業者は 72.1%。前年度とほぼ同水準 (28 頁)
- 総人件費が「増加」したとする事業者は 51.4%。平成 28 年度以降、増加傾向 (32 頁)
- 平成 30 年度の設備投資について「あり」とする回答が 31.8%。前年度とほぼ同水準 (34 頁)
- 設備投資による業績への影響では「売上高の増加」が 38.0%で最多

【「外国人の雇用」について】

外国人を雇用している事業者は 7.4%
今後、外国人を採用(増員)する意向の事業者は 28.9%

- 雇用形態としては「正規雇用」59.3%、「技能実習生」29.6%、「留学生」18.5% (38 頁)
- 外国人を雇用する理由としては「日本人の採用が困難」が 58.0%で最多 (39 頁)

【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

① 正規雇用者の月例給与額の増減（前年度比）

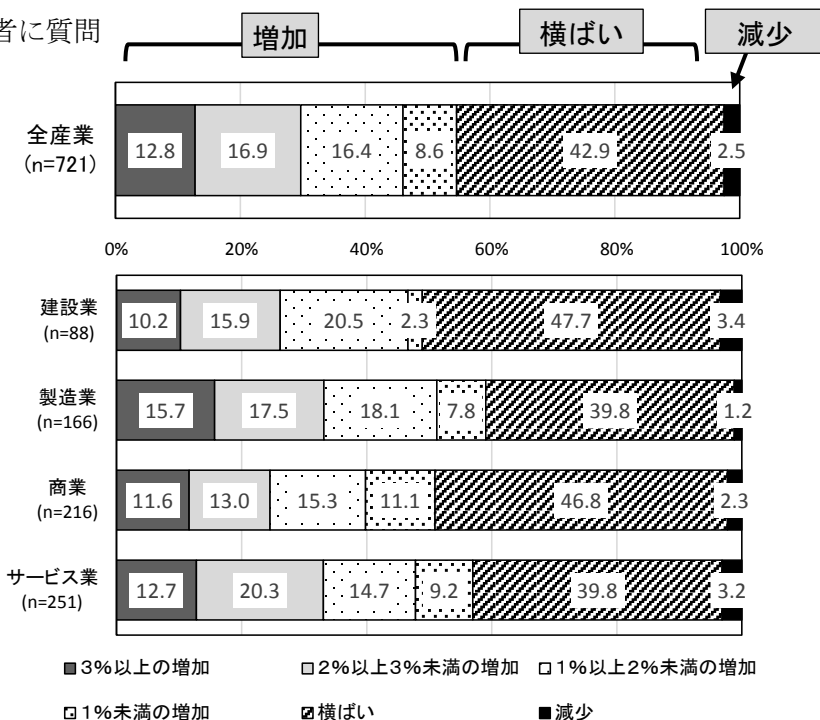
月例給与額を増加させた事業者は 54.6%
平成 27 年度以降、4 年連続で過半数を占めている

平成 30 年度の月例給与額(※) ■図表①-1 正規雇用者の月例給与額の増減[前年度比]（全産業 721 社）
 が前年度に比べてどの程度増減 ※アンケートを回収した 780 社のうち、無回答 59 社を除く 721 社が対象。

（定期昇給含む）しているかを県内事業者に質問したところ、「増加」したとする回答は 54.6%、「横ばい」は 42.9%となった。増加幅に関しては、「2%以上 3%未満」が 16.9%で最も多く、「1%以上 2%未満」が 16.4%で続き、「3%以上の増加」は 12.8%だった。

（※）賞与及び時間外手当は除く

○ 商業で「増加」との回答が増えた
 産業別では、製造業やサービス業で「増加」したとする回答が多くなっている。前年調査（平成 29 年 9 月実施）との比較では、商業で「増加」との回答が増えた。

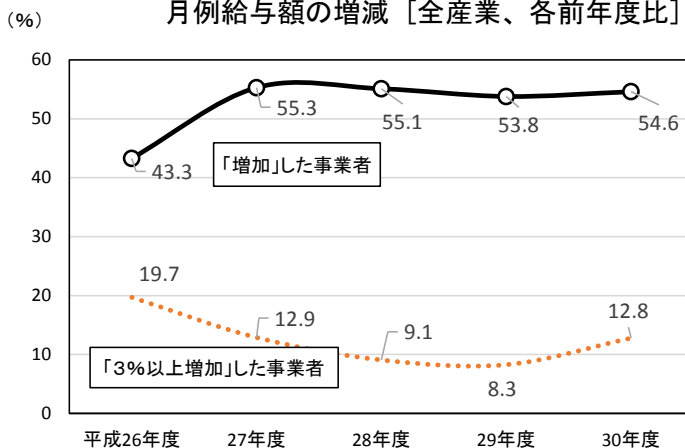


○ 「増加」させた事業者数は過半数

当質問は平成 26 年度以降、継続して聞いており、図表①-2 は今回を含めた 5 回分の調査結果を示したものである。

図表を見ると、前年度に比べて月例給与額を「増加」させた事業者は平成 27 年度以降、5 割超の水準で推移している。また、「3%以上増加」させた事業者は 12.8%となっており、前年度に比べて増加した。

■図表①-2 平成 26～30 年度における月例給与額の増減 [全産業、各前年度比]



※景気動向調査の過去調査を参照している。

【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

② 非正規雇用者の賃金単価の変化（前年度比）

非正規雇用者の賃金単価を「上げた」事業者は 36.6%で
平成 26 年度以降、増加傾向にある

平成 30 年度における非正規雇用者への賃金単価（時給、日給、月給単価等）が前年度に比べてどの程度変化したかを県内事業者に質問したところ、61.8%の事業者が「横ばい」と回答し、「上げた」との回答は 36.6%となった。引き上げ幅に関しては、「3%以上の引き上げ」が 10.3%、「3%未満の引き上げ」が 26.4%となった。

○ 製造業で「上げた」とする回答が増えた

産業別では、製造業とサービス業で「上げた」事業者が多い。前年調査（平成 29 年 9 月実施）との比較では、「上げた」事業者割合は製造業では 10.0 ポイント上昇したが、建設業では 11.4 ポイント下降した。

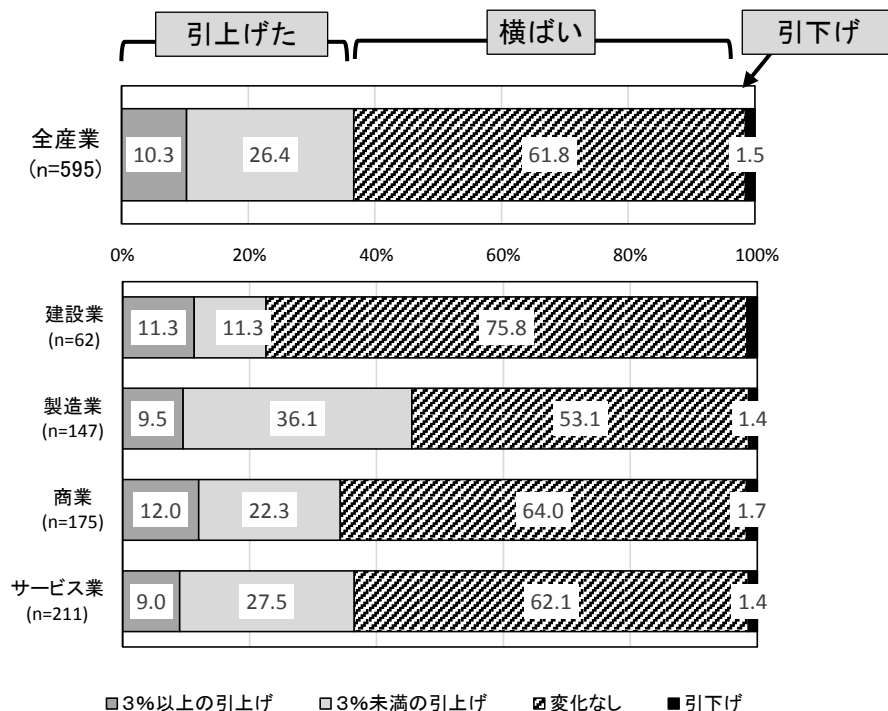
○ 「引き上げ」事業者は増加傾向

当質問は平成 26 年度以降、継続して聞いており、図表②-2 は今回を含めた 5 回分の調査結果を示したものである。

図表を見ると、賃金単価を「上げた」事業者は緩やかながら増加傾向にあることがわかる。

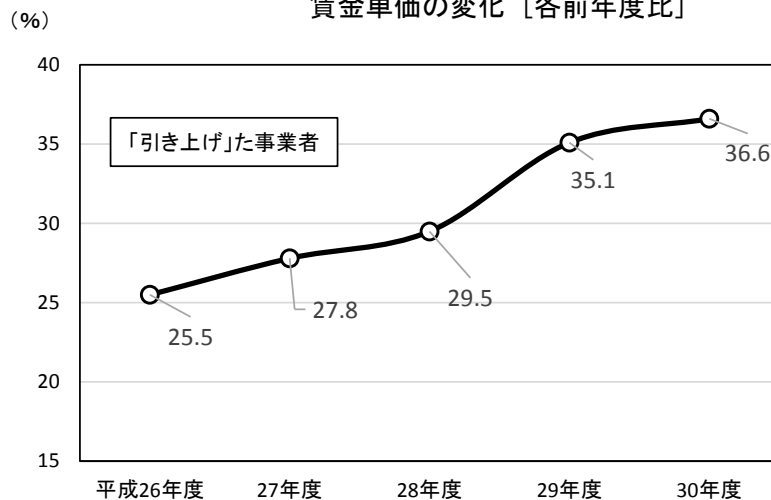
■図表②-1 非正規雇用者の賃金単価の変化[前年度比]（全産業 595 社）

※アンケートを回収した 780 社のうち、無回答 185 社を除く 595 社が対象。



■図表②-2 平成 26~30 年度における

賃金単価の変化 [各前年度比]



※景気動向調査の過去調査を参照している。

【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

③ 夏季賞与の支給状況

72.1%の事業者が夏季賞与を「支給した」と回答
前年度調査の 71.8%とほぼ同水準

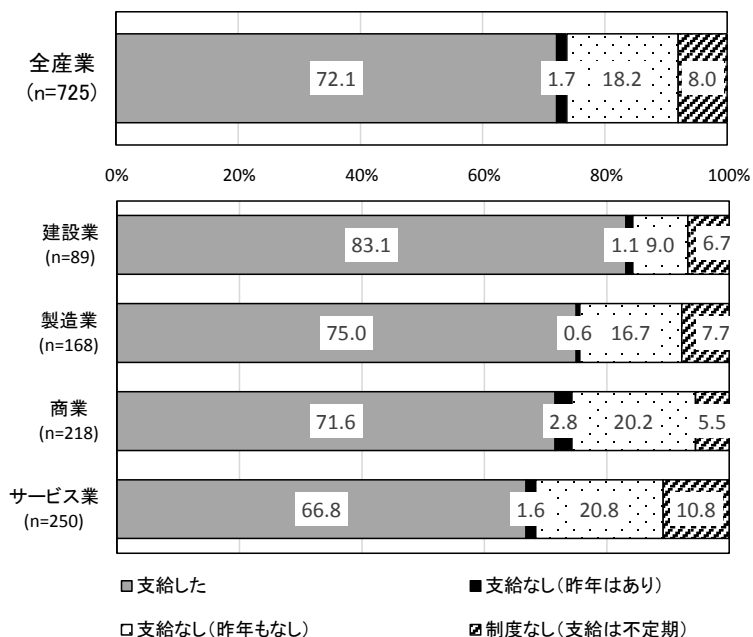
平成 30 年度における夏季賞与について、その支給状況を県内事業者に質問したところ、72.1%の事業者が「支給した」と回答した。

○ 「支給した」とする回答は
建設業で多い

産業別に見ると、建設業で「支給した」とする回答割合が 8 割強となる一方で、商業、サービス業では 7 割前後となっている。

■ 図表③-1 平成 30 年度夏季賞与の支給状況（全産業 725 社）

※アンケートを回収した 780 社のうち、無回答 55 社を除く 725 社が対象。

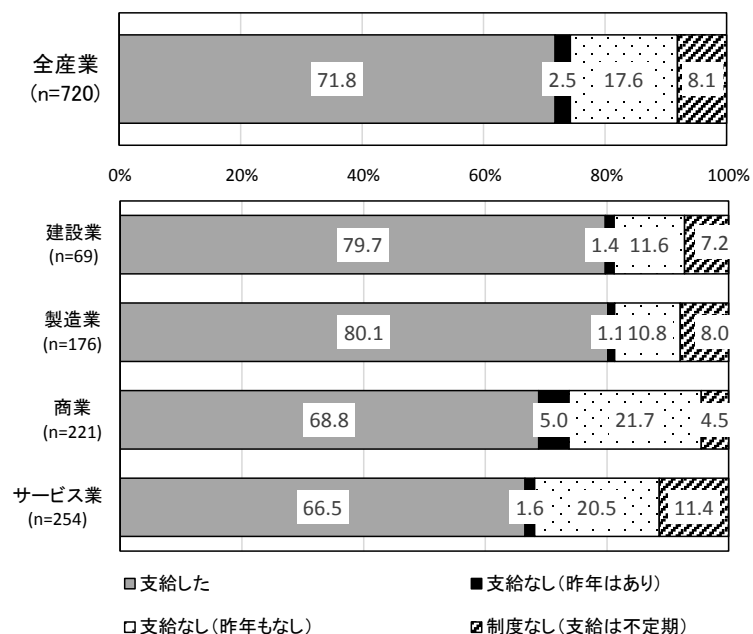


○ 「支給した」とする回答割合
は前年調査とほぼ同水準

夏季賞与の支給状況について、図表③-2 には前年度調査の結果を示した。図表を見ると、「支給した」とする回答は 71.8%となっており、今回の 72.1%とほぼ同水準となっている。産業別では、建設業で割合が上昇する一方、製造業では下降している。

■ 図表③-2 平成 29 年度夏季賞与の支給状況（全産業 720 社）

※「景気動向調査 No.108」（和歌山社会経済研究所、平成 29 年 9 月実施）より



【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

④ 夏季賞与の支給額の増減（前年度比）

夏季賞与を支給した事業者のうち 39.8%は支給額を「増加」させた
その割合は前年度調査の 37.5%に比べて 2.3 ポイント高い

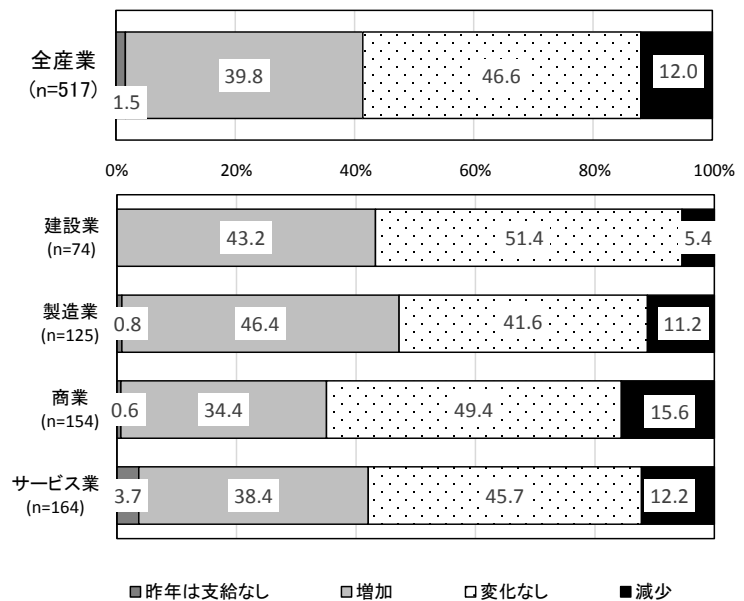
平成 30 年度における夏季賞与について、支給したと回答した事業者にその支給額の増減（前年度比）を質問したところ、約 4 割の事業者が「増加」したと回答した。

○ 「増加」との回答は製造業、建設業で多い

産業別に見ると、製造業、建設業で「増加」との回答が 4 割強を占める。

■ 図表④-1 平成 30 年度夏季賞与の支給額（全産業 517 社）

※「質問③ 夏季賞与の支給状況」で「支給した」と回答した 523 社のうち、無回答 6 社を除く 517 社が集計対象。



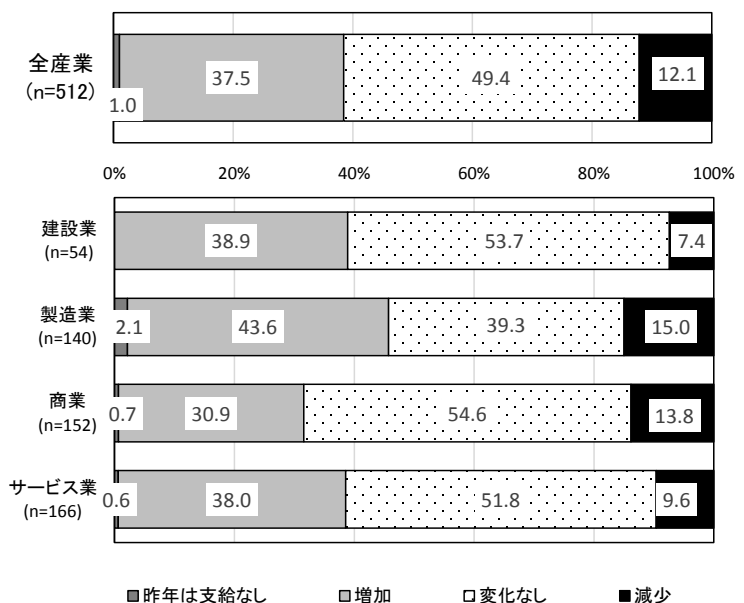
■ 図表④-2 平成 29 年度夏季賞与の支給額（全産業 512 社）

○ 前年調査に比べて「増加」の回答割合が 2.3 ポイント上昇

※「景気動向調査 No.108」（和歌山社会経済研究所、平成 29 年 9 月実施）より

夏季賞与の支給額について、図表④-2 には、前年調査の結果を示した。図表を見ると、「増加」とする回答割合が前年度の 37.5%から今回は 39.8%に上昇していることがわかる。

産業別では、全ての産業で「増加」との回答割合が上昇している。



【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑤ 正規雇用者数の増減（平成 30 年 3 月末比）

正規雇用者数が「増加」した事業者は 18.9%
前年調査の 16.3%からはやや上昇

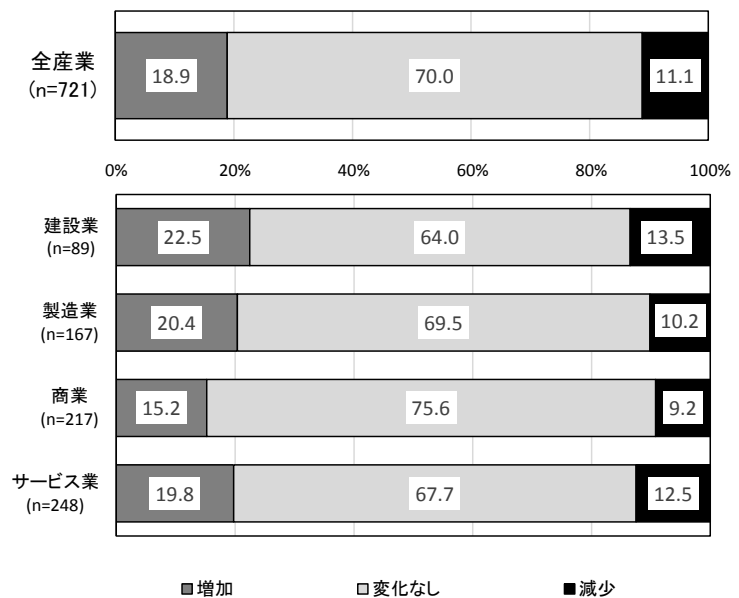
調査時点における正規雇用者数を平成 30 年 3 月末時点の雇用者数と比較した場合の増減について、県内事業者に質問したところ、「増加」との回答が 18.9%で「減少」の 11.1%を上回った。

○ 「増加」とする回答は建設業で 22.5%とやや多い

産業別に見ると、「増加」とする回答は建設業で 22.5%とやや多く、商業では 15.2%と少なくなっている。「減少」とする回答は建設業で 13.5%、サービス業で 12.5%となっている。

■ 図表⑤-1 平成 30 年度における正規雇用者数の増減（全産業 721 社）

※アンケートを回収した 780 社のうち、無回答 59 社を除く 721 社が対象。

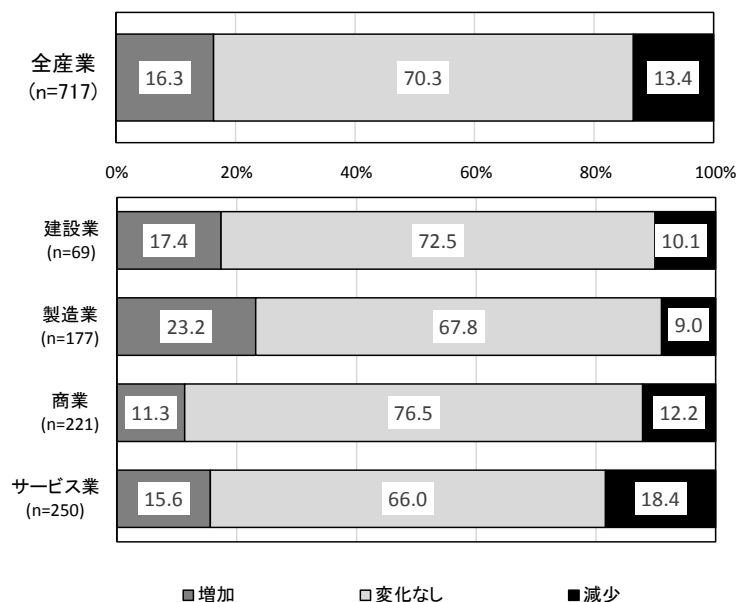


○ 前年調査に比べて「増加」したとする回答割合が上昇

前年調査（図表⑤-2）と今回調査（図表⑤-1）を比較すると、「増加」したとする回答割合が上昇し、「減少」したとする回答割合が下降している。

■ 図表⑤-2 平成 29 年度における正規雇用者数の増減（全産業 717 社）

※「景気動向調査 No.108」（和歌山社会経済研究所、平成 29 年 9 月実施）より



【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑥ 非正規雇用者数の増減（平成 30 年 3 月末比）

非正規雇用者数が「増加」した事業者は 13.0%
平成 26 年度以降、「減少」との回答が増加傾向にある

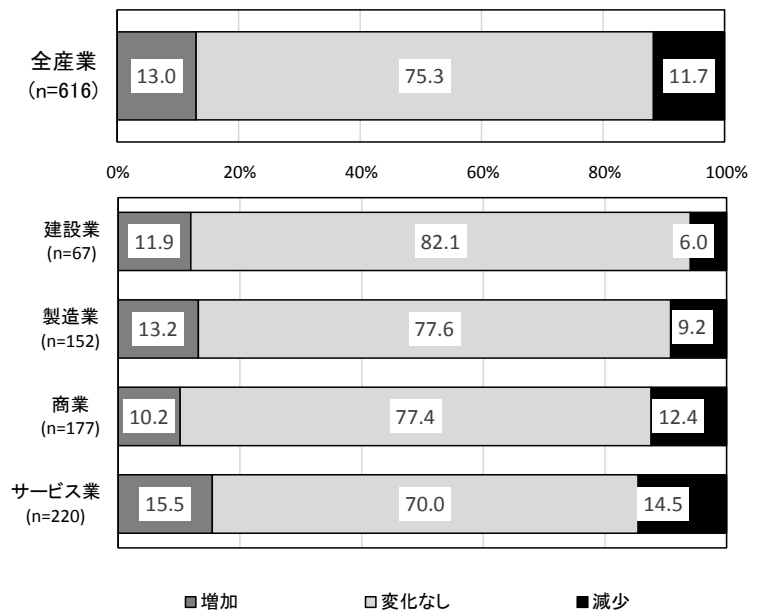
調査時点における非正規雇用者数を平成 30 年 3 月末時点の雇用者数と比較した場合の増減について、県内事業者に質問したところ、「増加」との回答が 13.0%で「減少」の 11.7%を上回った。

○ 「増加」、「減少」ともに
 サービス業で回答多い

産業別に見ると、サービス業において「増加」とする回答が 15.5%で最も多く、「減少」とする回答も 14.5%で最多となっている。

■ 図表⑥-1 平成 30 年度における非正規雇用者数の増減（全産業 616 社）

※アンケートを回収した 780 社のうち、無回答 164 社を除く 616 社が対象。

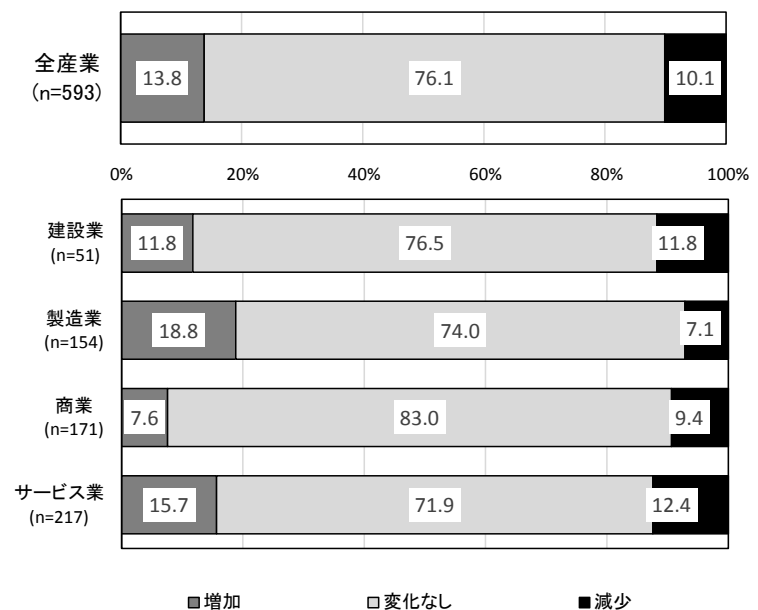


○ 「減少」との回答が増加傾向

前年調査（図表⑥-2）と今回調査（図表⑥-1）を比較すると、「減少」とする回答が建設業を除く全ての産業で増えた。「減少」との回答は、前々回調査の 8.4%、前回調査の 10.1%、今回調査の 11.7%と徐々に増加している。

■ 図表⑥-2 平成 29 年度における非正規雇用者数の増減（全産業 593 社）

※「景気動向調査 No.108」（和歌山社会経済研究所、平成 29 年 9 月実施）より



【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑦ 総人件費の増減（前年度比）

総人件費が「増加」したとする事業者は 51.4%

平成 28 年度以降、増加傾向

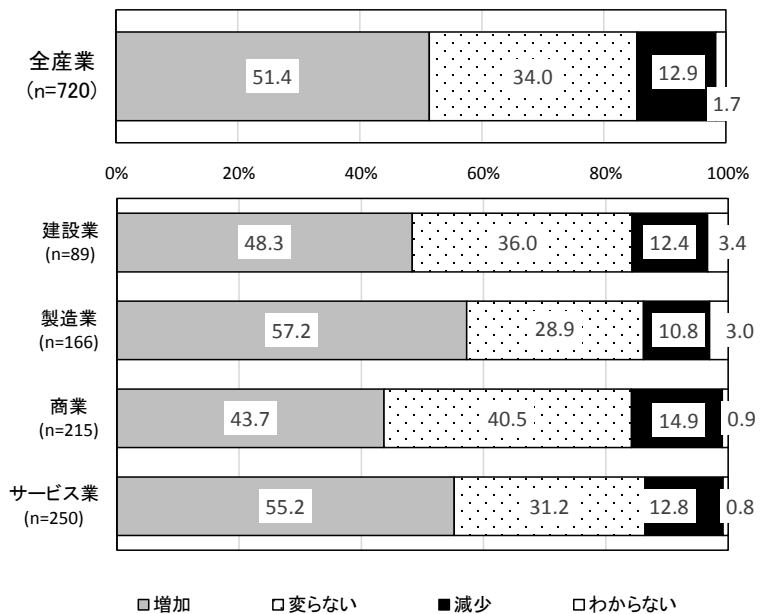
平成 30 年度の総人件費の増減（前年度比）を質問したところ、「増加」とする回答が 51.4%と過半数を占めた。

○ 「増加」とする回答は製造業で 57.2%と多い

産業別に見ると、「増加」とする回答は製造業で 57.2%と多く、続いてサービス業で 55.2%となっている。「減少」したとする回答は商業で比較的多く見られた。これらの事業者には、景況感や業績状況の悪い事業者が多い。

■ 図表⑦-1 平成 30 年度の総人件費の増減（全産業 720 社）

※アンケートを回収した 780 社のうち、無回答 60 社を除く 720 社が対象。

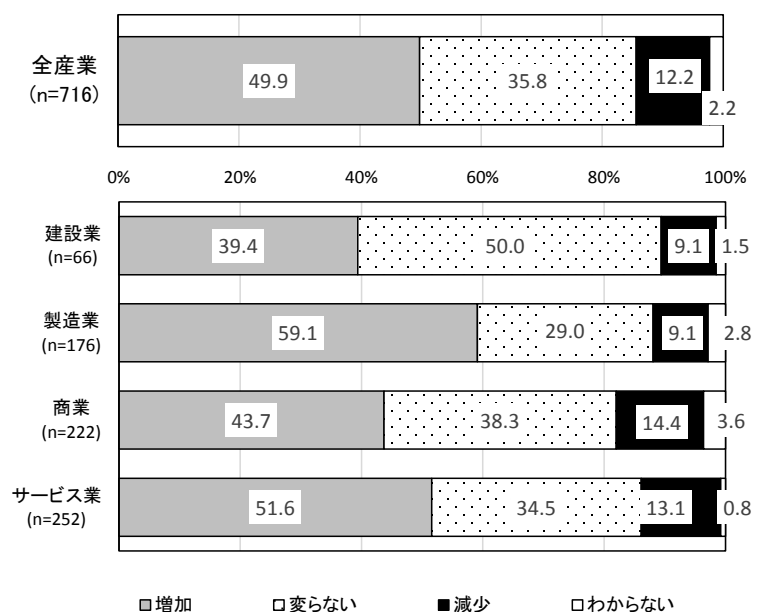


○ 「増加」との回答が増えた

前年調査（図表⑦-2）と今回調査（図表⑦-1）を比較すると、「増加」とする回答が 51.4%と前年調査の 49.9%から増えている。前々年調査では「増加」との回答は 43.9%であり、年々増加していることがわかった。

■ 図表⑦-2 平成 29 年度の総人件費の増減（全産業 716 社）

※「景気動向調査 No.108」（和歌山社会経済研究所、平成 29 年 9 月実施）より



【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑧ 人件費の増加が収益に与える影響

総人件費が増加している事業者のうち約半数が「収益を大きく圧迫」、「収益をやや圧迫」と回答

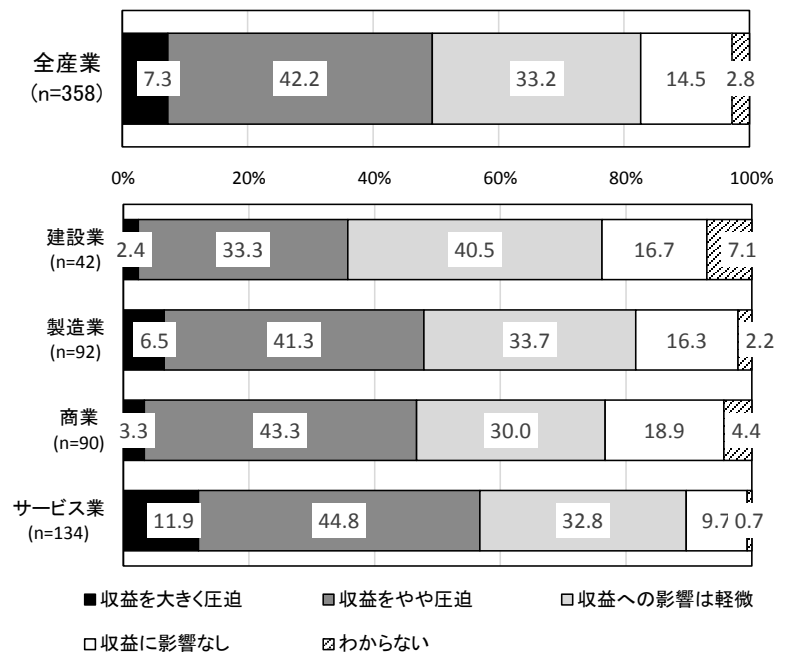
「質問⑦ 総人件費の増減」において「増加」を選択した事業者に、人件費の増加が収益に与える影響について質問したところ、半数程度の事業者が「収益を大きく圧迫」（7.3%）または「収益をやや圧迫」（42.2%）と回答した。「収益に影響なし」とする回答は 14.5%にとどまった。

○ 「収益を大きく圧迫」、「収益をやや圧迫」とする回答はサービス業で多い
産業別に見ると、サービス業で「収益を大きく圧迫」（11.9%）、「収益をやや圧迫」（44.8%）とする回答が多くなる一方で、建設業では「収益への影響は軽微」とする回答が 40.5%と比較的によく見られた。

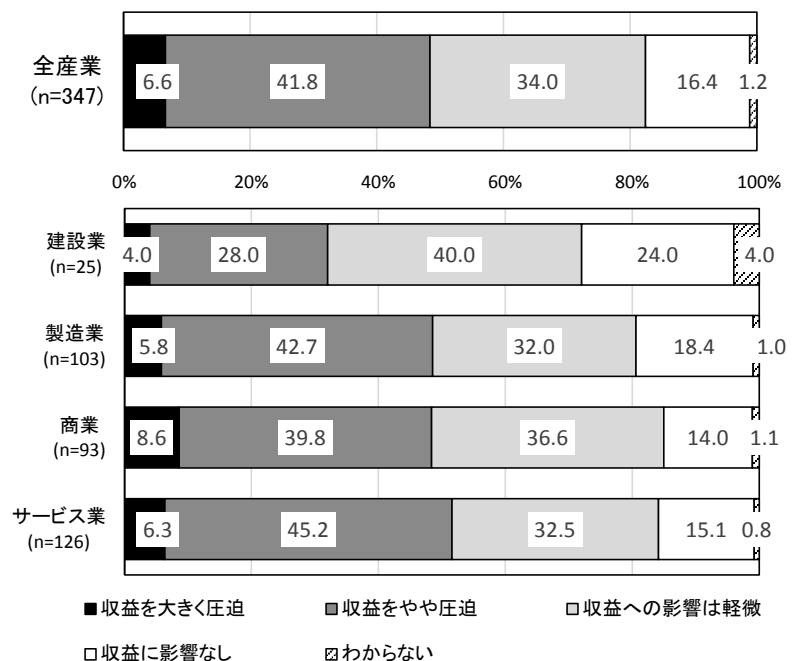
○ 「収益を大きく圧迫」とする回答がサービス業で増加

前年調査（図表⑧-2）と今回調査（図表⑧-1）を比較すると、大きな違いは見られないが、サービス業において、「収益を大きく圧迫」との回答が 6.3%から 11.9%に増加している。特に、飲食業、旅館・ホテル業で増加が目立つ。

■ 図表⑧-1 人件費の増加が収益に与える影響（全産業 358 社）
※「質問⑦ 総人件費の増減」で「増加」と回答した 370 社のうち、無回答 12 社を除く 358 社が対象。



■ 図表⑧-2 【前年調査】人件費の増加が収益に与える影響
※「景気動向調査 No.108」（和歌山社会経済研究所、平成 29 年 9 月実施）より



【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑨ 設備投資の実施及び予定

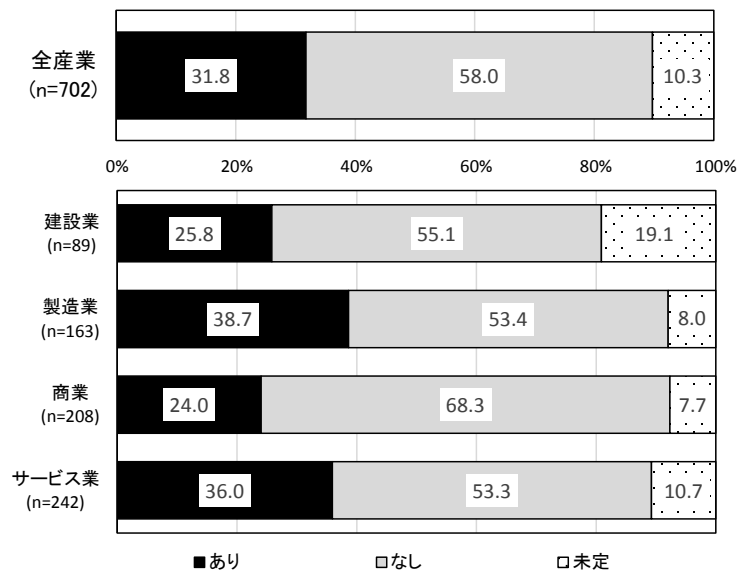
平成 30 年度の設備投資について「あり」とする回答が 31.8%
前年調査の 31.4%とほぼ同水準

平成 30 年度における設備投資の実施及び予定について県内事業者に質問したところ、31.8%の事業者が「あり」と回答した。予定「なし」とする回答は 58.0%、「未定」は 10.3%となった。

○ 「あり」は製造業で 4 割と多い ■ 図表⑨-1 平成 30 年度の設備投資の実施及び予定（全産業 702 社）

産業別に見ると、「あり」とする回答は製造業で 38.7%と多くなっている。

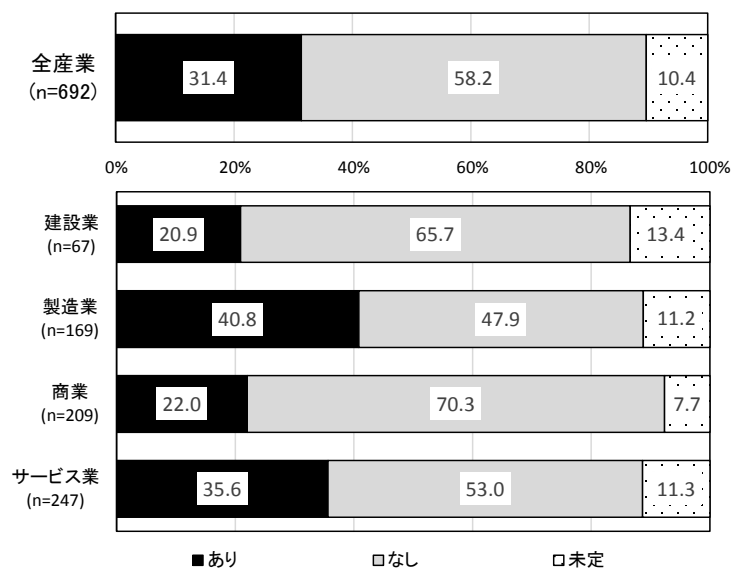
※アンケートを回収した 780 社のうち、無回答 78 社を除く 702 社が対象。



○ 前年調査から大きな変化なし ■ 図表⑨-2 平成 29 年度の設備投資の実施及び予定（全産業 692 社）

前年調査（図表⑨-2）と今回調査（図表⑨-1）を比較すると、製造業を除く全ての産業で「あり」とする回答割合が上昇している。ただし、製造業で下降となった結果、全体では「あり」との回答が前年 31.4%、今回 31.8%とほぼ同じとなっている。

※「景気動向調査 No.108」（和歌山社会経済研究所、平成 29 年 9 月実施）より



【「平成 30 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑩ 設備投資による業績への影響【複数回答可】

「売上高の増加」が 38.0%、「業績に影響なし」が 37.6%
 「業績に影響なし」は前年調査に比べてやや減少

平成 30 年度における設備投資について、実施した（または実施予定の）事業者に、その投資による業績への影響について質問したところ、「売上高の増加」とする回答が 38.0%となっており、「売上原価の削減」（14.0%）、「販売費及び一般管理費の削減」（9.5%）とする回答が後に続く。また、「業績に影響なし」とする回答が 37.6%見られた。

○ 「売上高の増加」は製造業に多い

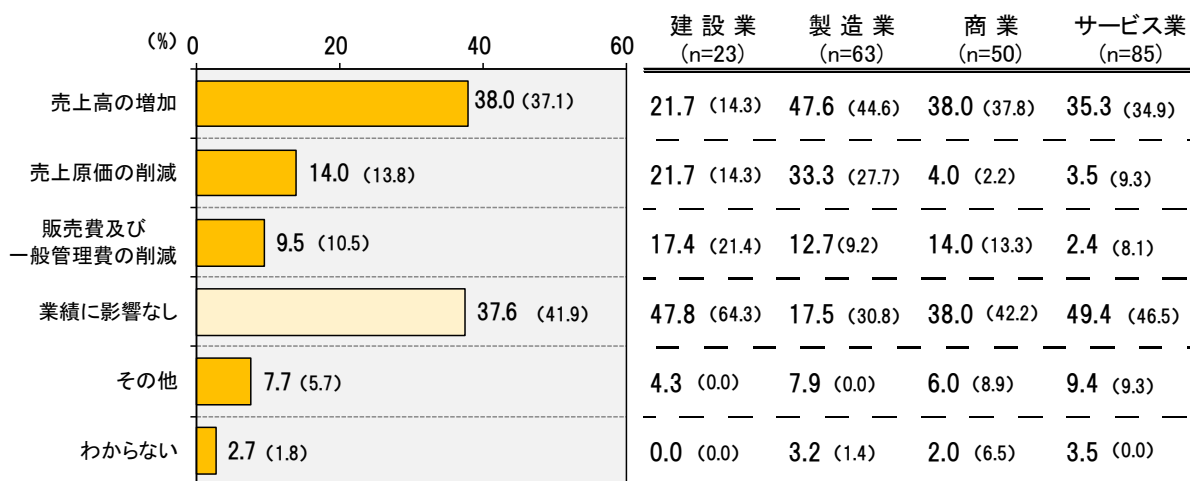
産業別に見ると、「売上高の増加」との回答は、製造業で 47.6%と多くなっている。「売上原価の削減」、「販売及び一般管理費の削減」との回答は、製造業や建設業で多くなっている。

○ 前年調査と比べて「業績に影響なし」とする回答がやや減少

平成 27 年以降、同一の質問を実施しており、「業績に影響なし」とする回答は増加傾向にあった。ただし、今回の調査では、建設業、製造業、商業において「業績に影響なし」とする回答が減少し、全体でも 2 年ぶりに 30%台まで低下した。

■ 図表⑩ 平成 30 年度の設備投資による業績への影響（全産業 221 社）※複数回答可

※「質問⑨ 設備投資の実施及び予定」で「あり」と回答した 223 社のうち、無回答 2 社を除く 221 社を集計対象としている。



(注) () 内の値は前年度調査の値。「景気動向調査 No.108」(平成 29 年 9 月実施)を参照した。

【「外国人の雇用」について】

⑪ 外国人雇用の有無 ※産業別

外国人を「雇用している」事業者は 7.4%
製造業は 18.1%、サービス業は 10.0%

外国人の雇用（技能実習生、派遣社員の受け入れを含む）について、県内事業者に質問したところ、7.4%が「雇用している」と回答した。日本政策金融公庫総合研究所が全国の中小企業を対象に実施した調査では、13.4%が「雇用している」と回答しており、和歌山県よりも高い値となっている。

○ 製造業、サービス業で「雇用している」との回答が比較的多い

産業別では、製造業の 18.1%、サービス業の 10.0%が「雇用している」と回答しており、商業の 2.8%、建設業の 2.2%と比べると多くなっている。全国調査と比較した場合、建設業を除く全ての産業で、「雇用している」との回答割合は、全国が和歌山県を上回った。特に、製造業と商業でその差が大きい。

○ 飲食業、鉄鋼・金属製品製造業で「雇用している」との回答割合が高い

業種別では、飲食業（35.3%）、鉄鋼・金属製品製造業（27.8%）、旅館・ホテル業（21.7%）、機械・機械部品製造業（19.4%）などで「雇用している」との回答割合が高い。

■ 図表⑪-1 外国人雇用の有無（全産業 725 社）※産業別

		雇用している	雇用していない
全産業	県 (n=725)	7.4	92.6
	全国 (n=3819)	13.4	86.6
…… 産業別集計 ……			
建設業	県 (n=92)	2.2	
	全国 (n=0)	(調査対象に含まれていない)	
製造業	県 (n=168)	18.1	86.9
	全国 (n=951)	24.3	75.7
商業	県 (n=215)	2.8	97.7
	全国 (n=1394)	8.9	91.1
サービス業	県 (n=250)	10.0	90.0
	全国 (n=1474)	10.6	89.4

(資料) 全国の調査結果については、日本政策金融公庫総合研究所「中小企業における外国人労働者の役割」(平成 28 年 12 月 14 日発表)を参照した。

【「外国人の雇用」について】

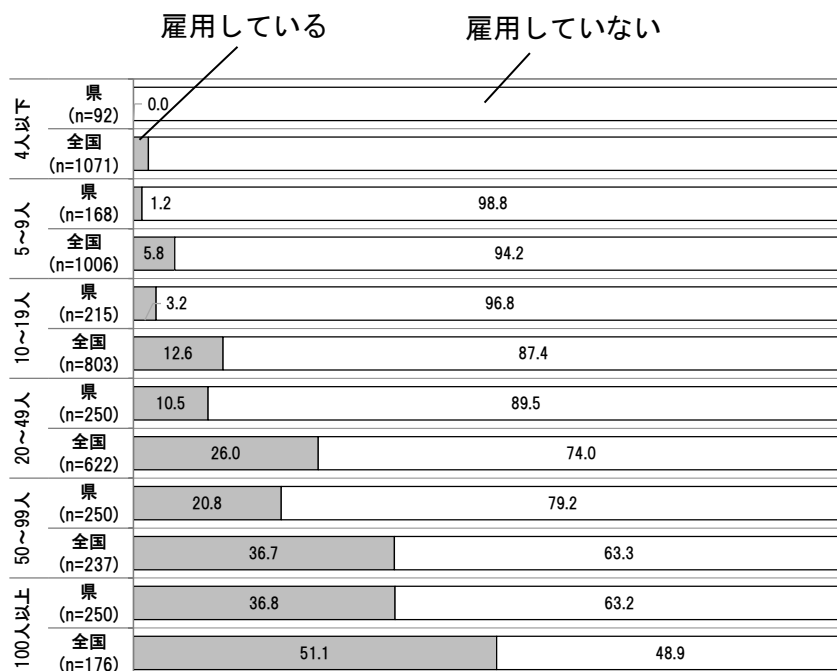
⑪ 外国人雇用の有無 ※従業員規模別

外国人を「雇用している」事業者は 従業員規模が大きい事業者ほど多い

外国人の雇用（技能実習生、派遣社員の受け入れを含む）について、「雇用している」事業者の割合を、従業員規模別でみたところ、従業員規模が大きくなればなるほど、「雇用している」との回答割合が上昇することがわかった。

全国調査と比較した場合、いずれの従業員規模においても、「雇用している」との回答割合は全国が和歌山県を上回っている。

■ 図表⑪-2 外国人雇用の有無（全産業 725 社） ※従業員規模別



（資料）全国の調査結果については、日本政策金融公庫総合研究所「中小企業における外国人労働者の役割」（平成 28 年 12 月 14 日発表）を参照した。

【「外国人の雇用」について】

⑫ 外国人の雇用形態【複数回答可】

「正規雇用」が 59.3% で最多

「技能実習生」は 29.6%、「留学生」は 18.5%

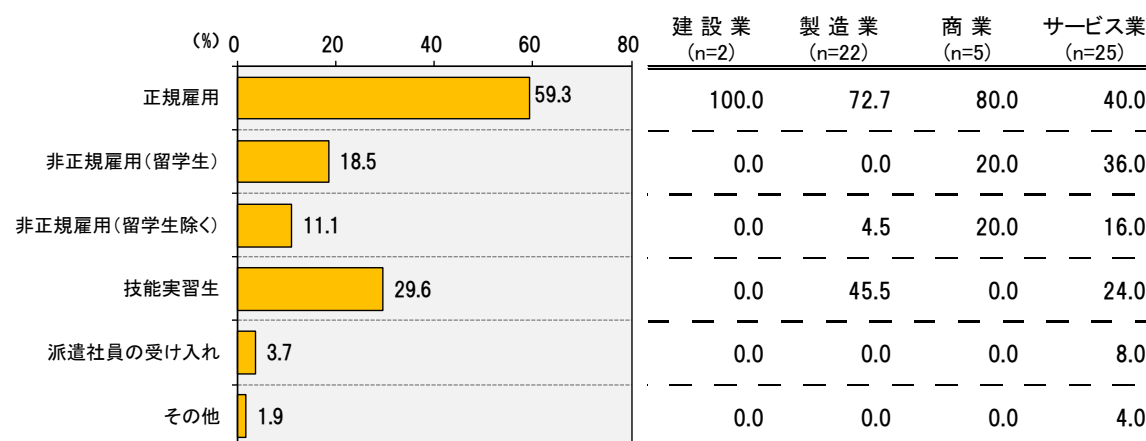
質問⑪で外国人を「雇用している」と回答した事業者（54社）に、その雇用形態を質問したところ、「正規雇用」との回答が 59.3% で最も多く、「技能実習生」（29.6%）、「非正規雇用（留学生）」（18.5%）、「非正規雇用（留学生除く）」（11.1%）が続く。

○ 製造業では「技能実習生」、サービス業では「留学生」が比較的多い

産業別に見ると、製造業では、「正規雇用」が 72.7%、「技能実習生」が 45.5%となっている。サービス業では、他産業に比べて「正規雇用」が 40.0%と少ない一方、「非正規雇用（留学生）」が 36.0%と多い。

■ 図表⑫ 外国人の雇用形態（全産業 54社）※複数回答可

※「質問⑪ 外国人雇用の有無」で「雇用している」と回答した事業者 54社を集計対象とする。



【「外国人の雇用」について】

⑬ 外国人を雇用する理由

「日本人の採用が困難」が 58.0%で最多
「外国人の能力が必要」が 28.0%で 2 番目に多い

質問⑪で外国人を「雇用している」と回答した事業者（54社）に、雇用する理由について質問したところ、「日本人の採用が困難」との回答が 58.0%で最多となった。「外国人の能力（語学等）が必要」との回答が 28.0%で 2 番目に多く、「国際貢献」（16.0%）、「専門性・高い技術を持った人材の確保」（14.0%）との回答が後に続く。

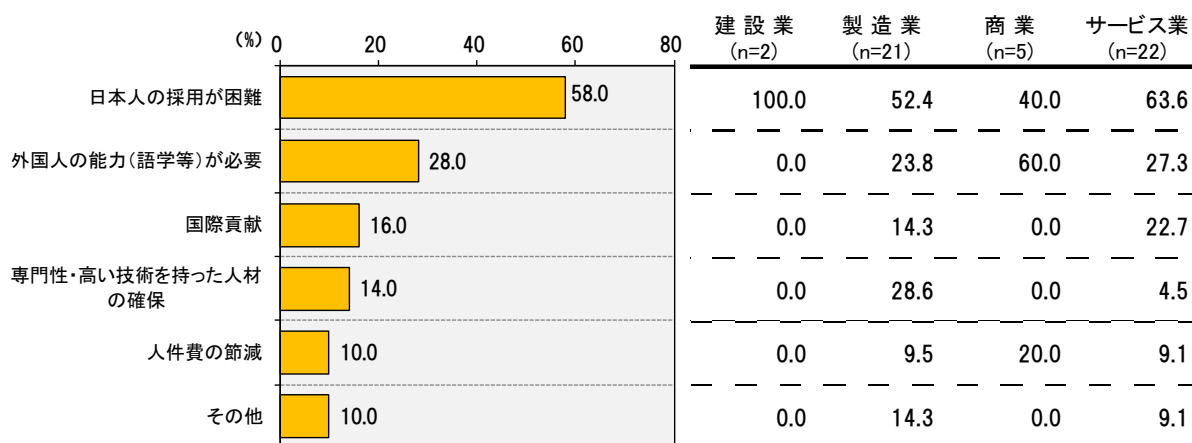
○ 「日本人の採用が困難」との回答はサービス業で比較的多い

産業別に見ると、製造業では「日本人の採用が困難」が 52.4%で最多となる一方で、「専門性・高い技術を持った人材の確保」（28.6%）、「外国人の能力（語学等）が必要」（23.8%）との回答も多い。「専門性・高い技術を持った人材の確保」については、化学製品製造業、機械・機械部品製造業で回答が見られた。

サービス業では、「日本人の採用が困難」とする回答が 63.6%とかなり多く見られた。「外国人の能力（語学等）が必要」との回答は 27.3%で、旅館・ホテル業で回答が見られた。

■ 図表⑬ 外国人を雇用する理由（全産業 50 社）※複数回答可

※「質問⑪ 外国人雇用の有無」で「雇用している」と回答した事業者 54 社のうち無回答 4 社を除く 50 社を集計対象とする。



【「外国人の雇用」について】

⑭ 日本人を採用できない場合、外国人を採用（増員）するか

「採用（増員）する」が 28.9%
「採用（増員）しない」が約半数を占める

日本人の採用が難しくなる中で、県内事業者には日本人を採用できない場合、外国人を採用（増員）するかどうか質問したところ、「採用（増員）しない」との回答が 48.8%と約半数を占めた。「採用（増員する）」は 28.9%で、「人材を採用（増員）する必要がない」との回答も 22.3%を占めた。

○ 「採用（増員）する」との回答は製造業で約 4 割と比較的多い

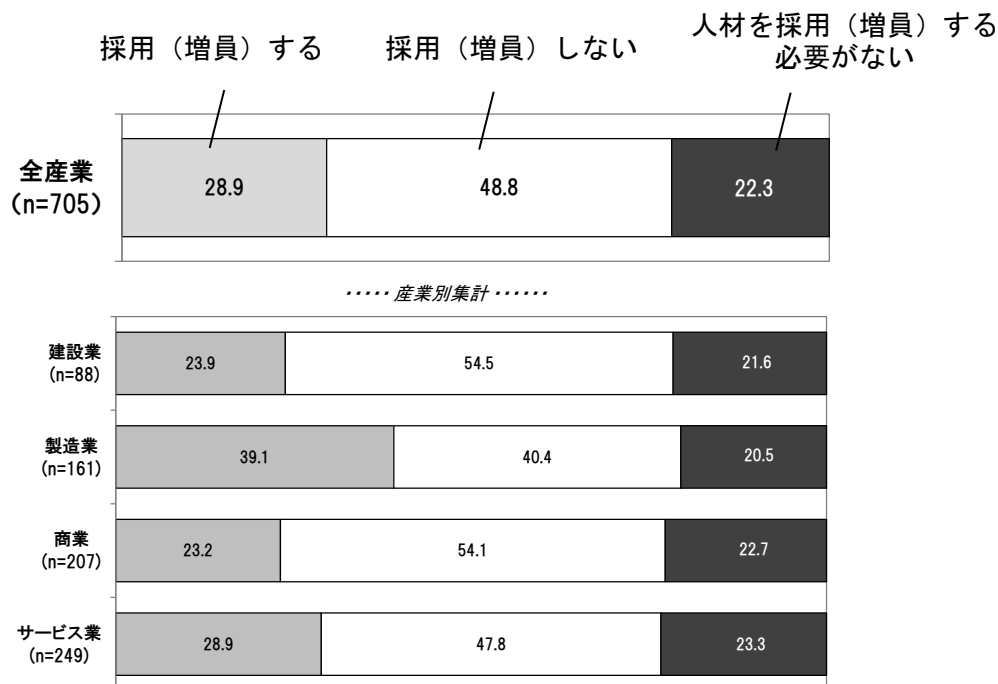
産業別では、建設業や商業において「採用（増員）しない」との回答が過半数を占める。「採用（増員）する」との回答は製造業で約 4 割を占めており、比較的多い。

○ 木材・木工製品製造業、飲食料品小売業、飲食業で「採用（増員）する」との回答が過半数

業種別では、木材・木工製品製造業（58.8%）、飲食料品小売業（56.3%）、飲食業（56.3%）、繊維製品製造業（48.4%）、医療・福祉（47.4%）において、「採用（増員）する」との回答が多く見られる。

■図表⑭ 日本人を採用できない場合、外国人を採用（増員）するか（全産業 705 社）

※ アンケート回収 780 社のうち、無回答 75 社を除く 705 社を集計対象としている。



【「外国人の雇用」について】

⑮ 今後どのようにして事業を継続するか（外国人を採用[増員]しない場合）

「従業員の能力強化」、「無駄な業務の削減」に加えて 「採用活動の強化」との回答が多い

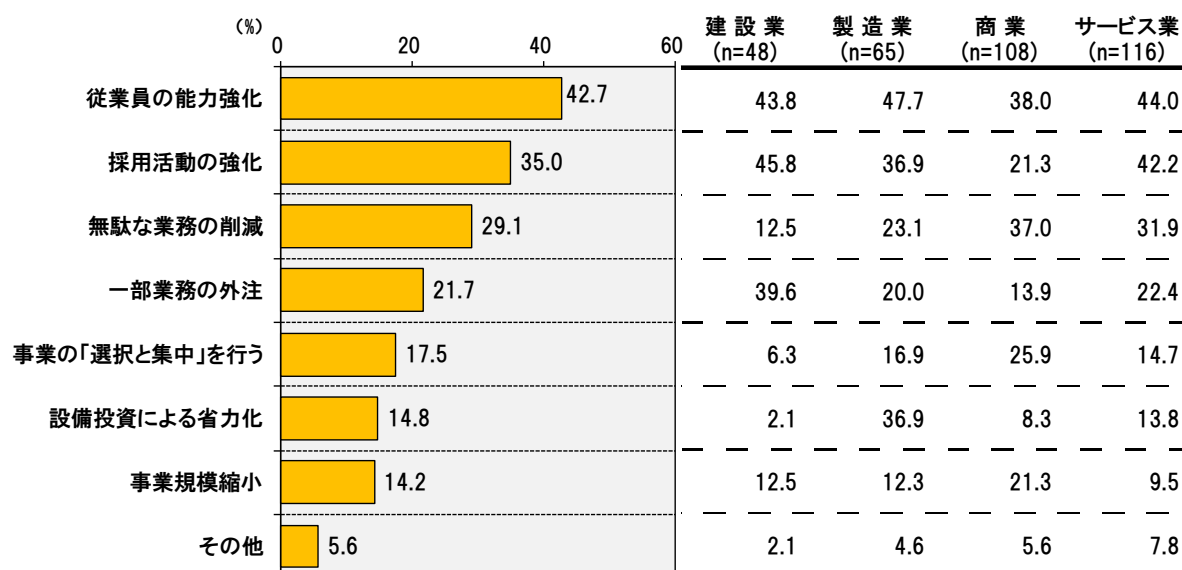
質問⑭「日本人を採用できない場合、外国人を採用（増員）するか」との質問で「採用（増員）しない」と回答した事業者に、今後どのようにして事業を継続するのかを質問したところ、「従業員の能力強化」との回答が42.7%で最多となっている。「採用活動の強化」（35.0%）、「無駄な業務の削減」（29.1%）、「一部業務の外注」（21.7%）との回答が後に続く。

○ 「設備投資による省力化」との回答が製造業で比較的多く見られる

産業別では、建設業では「採用活動の強化」（45.8%）、「従業員の能力強化」（43.8%）、「一部業務の外注」（39.6%）が多く、製造業では「設備投資による省力化」（36.9%）との回答も比較的多い。また、商業では「事業規模縮小」（21.3%）との回答も比較的多く見られた。

■ 図表⑮ 今後どのようにして事業を継続するのか（全産業 337 社）※複数回答可

※ 質問⑭「日本人を採用できない場合、外国人を採用（増員）するか」との質問で「採用（増員）しない」と回答した事業者 344 社のうち、無回答 7 社を除く 337 社を集計対象とする。



おわりに

○県内景況 BSI は 9.0 ポイント下降するも、比較的高い水準は維持

前回調査（4～6 月期）では、製造業、商業がけん引し、全体の景況 BSI は約 4 年ぶりの高水準となったが、今回（7～9 月期）は、製造業、商業が反転下降し、全体の景況 BSI は 9.0 ポイント下降した。ただし、比較的高い水準は維持している。建設業の景況 BSI は 2 ケタのプラス圏、製造業、サービス業では業況良好な業種が複数見られる。留意点としては、人手不足感の強さ、仕入価格の上昇懸念の強さ、商業の業況の弱さが挙げられる。

○10～12 月期の県内景況 BSI の見通しは、ほぼ横ばいだが、不透明感が漂う

7～9 月期にかけて多発した地震、台風等の自然災害は、企業活動に大きな影響をもたらした。民間エコノミスト予測では、今後は持ち直しに向かい、平成 30 年度の実質 GDP 成長率は前年比 1.20%となる見通しだ。ただし、世界景気の先行きには不透明感が漂う。米国経済は良好ながら、中国間との貿易摩擦が激化している。その中国は 7～9 月期の実質 GDP 成長率が前年比 6.5%まで減速した。英国の EU 離脱交渉は難航しており、EU との通商協定なしでの離脱となれば、関税や通関手続きなどが余計にかかり、企業活動に悪影響をもたらす。最近の国内景気は、好調な輸出、国内企業の設備投資に支えられているが、世界景気の先行き不安が強まれば、輸出、設備投資ともに停滞しかねない。このように、県内経済を取り巻く情勢は不安定な状態にあり、10～12 月期の県内景況 BSI はほぼ横ばいの見通しとなっているが、その動向には注意が必要である。

○人手不足感が強まる中、外国人雇用について、「採用しない」が約半数を占めた

県内事業者の 26.2%が「人材不足」を経営上の問題点としており、人手不足感はますます強まっている。そのような状況の中で、政府は、外国人に対して新たな在留資格を設け、建設、介護など人手不足感の強い業種を中心に、外国人労働者の受け入れ拡大を表明した。

現在、県内事業者のうち、外国人を雇用する割合は 7.4%と低く、製造業やサービス業の一部業種に限定される。今後の外国人雇用についても、「採用（増員）しない」との回答が約半数を占めた。ただし、製造業や飲食業、医療・福祉では「採用（増員）する」との回答が半数前後を占めるなど、日本人採用が難しくなる中で、外国人に頼らざるを得ないと考える事業者も少なくない。

外国人の雇用は、地域社会全体に関わる事象であり、日本語の習得支援や地域の受け入れ体制の整備など、相応の準備が必要だ。さらに、新興国を中心に賃金水準が上昇しており、外国人材の獲得競争は激しくなっている。外国人の採用を希望しても、簡単に採用できる環境ではなくなりつつあり、事業者、住民、行政等による協働が欠かせない。

研究所では、外国人雇用について、定期的に県内事業者の意向を確認しながら、課題提起を行っていききたい。